

令和4年度

室戸市一般会計・特別会計決算  
基金運用状況審査

意見書

室戸市監査委員



5 室 監 第 12 号

令和5年8月16日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔

令和4年度 室戸市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度  
室戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属関係書類並びに基金の運用状況  
について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
	(1) 決算状況	-----	2
	(2) 財政収支の状況	-----	3
	(3) 歳 入	-----	5
	(4) 歳 出	-----	7
	(5) 財務分析	-----	8
2	一般会計	-----	10
	(1) 決算概要	-----	10
	(2) 収支状況	-----	11
	(3) 歳 入	-----	11
	(4) 歳 出	-----	23
3	特別会計	-----	34
	(1) 国民健康保険事業	-----	35
	(2) 介護認定審査会運営事業	-----	38
	(3) 介護保険事業	-----	39
	(4) 海洋深層水給水事業	-----	40
	(5) 障害支援区分認定審査会運営事業	-----	40
	(6) 後期高齢者医療事業	-----	41
4	財産に関する調書	-----	42
	(1) 公有財産	-----	42
	(2) 物 品	-----	43
	(3) 債 権	-----	43
	(4) 基 金	-----	44
5	基金運用状況	-----	45
6	む す び	-----	45

# 令和4年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

[一般会計]

令和4年度 室戸市一般会計歳入歳出決算

[特別会計]

令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

[財産に関する調書]

[基金運用状況]

### 2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月4日まで

### 3 審査の方法

室戸市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とし、計数の正確性、予算執行の合規性及び効率性について総括的に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された室戸市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況、財政の運営状況も、適正であると認められた。

以下、審査の状況及び意見について概要を述べることとする。

# 1 決算の総括

## (1) 決算状況

### 総計決算額

令和4年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差引額 (A-B)	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	17,889,645,000	16,103,597,828	90.0	15,615,959,245	87.3	487,638,583	
特 別 会 計	5,516,358,000	4,987,025,992	90.4	4,893,381,982	88.7	93,644,010	
会 計 別 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,595,412,000	2,381,023,747	91.7	2,381,023,747	91.7	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	64,713,000	58,212,955	90.0	57,783,955	89.3	429,000
	介護認定審査会 運営事業	6,469,000	5,289,400	81.8	5,289,400	81.8	0
	介護保険事業	2,515,571,000	2,202,960,913	87.6	2,120,889,672	84.3	82,071,241
	海洋深層水給水事業	45,078,000	41,918,830	93.0	41,918,830	93.0	0
	障害支援区分認定審査会 運営事業	955,000	763,875	80.0	763,875	80.0	0
	後期高齢者医療事業	288,160,000	296,856,272	103.0	285,712,503	99.2	11,143,769
	合 計	23,406,003,000	21,090,623,820	90.1	20,509,341,227	87.6	581,282,593

歳入総計額 21,090,623,820円 (前年度 21,708,426,183円)

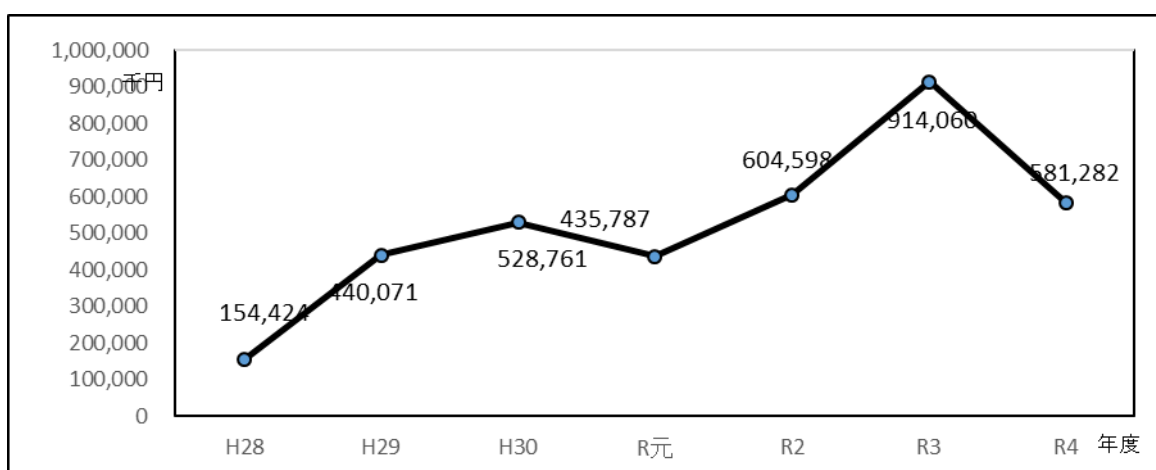
歳出総計額 20,509,341,227円 ( " 20,794,366,051円)

歳入歳出差引額 581,282,593円 ( " 914,060,132円)

総計決算額を前年度と比べると、歳入は6億1,780万2,363円(2.8%)の減少、歳出においても2億8,502万4,824円(1.4%)の減少となっている。

各会計別にみると一般会計では、4億8,763万8,583円の黒字、特別会計では9,364万4,010円の黒字で、合計5億8,128万2,593円の黒字決算となっている。

## 決算収支の推移



## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

### 各会計別財政収支状況表

(単位：千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前年度実質 収支 (F)	単年度収支 (E-F)	
一般会計	16,103,598	15,615,959	487,639	25,433	462,206	567,866	△ 105,660	
特別会計	4,987,026	4,893,382	93,644	429	93,215	130,313	△ 37,098	
会計別内訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,381,024	2,381,024	0	0	0	0	
	国民健康保険事業 (直診勘定)	58,213	57,784	429	429	0	0	
	介護認定審査会 運営事業	5,289	5,289	0	0	0	0	
	介護保険事業	2,202,961	2,120,890	82,071	0	82,071	122,062	△ 39,991
	海洋深層水給水事業	41,919	41,919	0	0	0	0	
	障害支援区分認定審査 会運営事業	764	764	0	0	0	0	
	後期高齢者医療事業	296,856	285,712	11,144	0	11,144	8,251	2,893
合計	21,090,624	20,509,341	581,283	25,862	555,421	698,179	△ 142,758	

全会計の形式収支については5億8,128万3千円の黒字である。

翌年度繰越財源を差し引いた実質収支については、一般会計で4億6,220万6千円の黒字で、特別会計においては9,321万5千円の黒字となっており、全会計の実質収支は5億5,542万円1千円の黒字となっている。

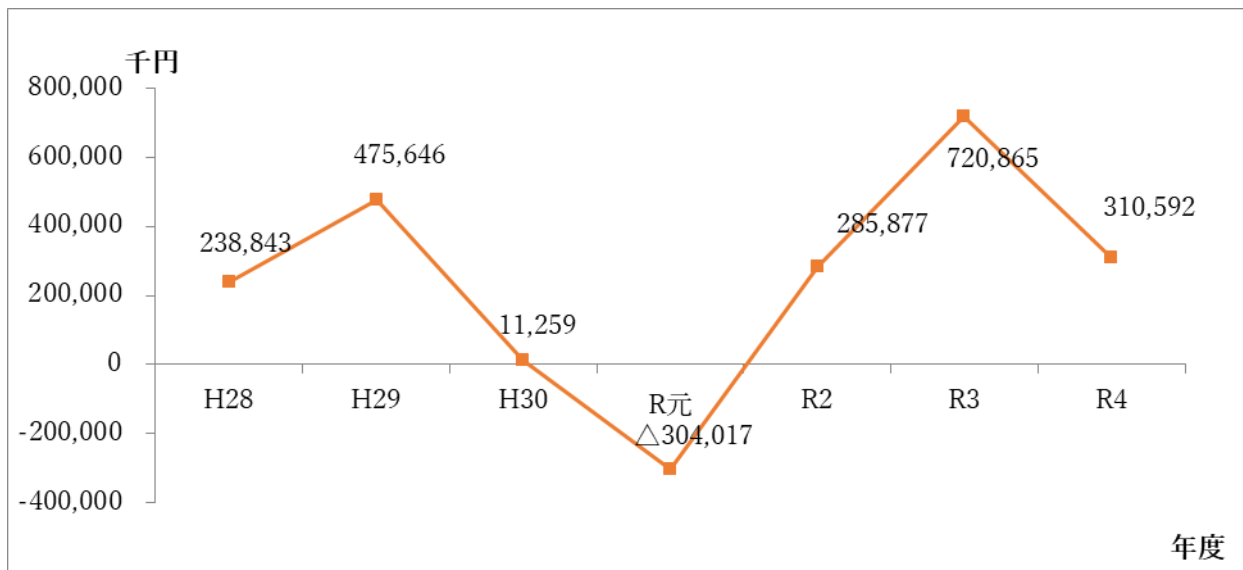
また、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求める）では、一般会計は1億566万円の赤字で、特別会計は3,709万8千円の赤字となっており、全会計では、1億4,275万8千円の赤字となっている。

## 決算収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
形式収支	581,283	914,060	604,598	435,787	528,761	440,071
翌年度へ繰り越すべき財源	25,862	215,881	164,298	278,844	363,944	91,776
実質収支	555,421	698,179	440,300	156,943	164,817	348,295
単年度収支	△142,758	257,879	283,357	△7,873	△183,478	308,872
積立金	453,350	462,986	2,520	16,956	294,737	166,774
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	313,100	100,000	0
実質単年度収支	310,592	720,865	285,877	△304,017	11,259	475,646

### 実質単年度収支の推移



実質単年度収支は、単年度収支に地方債の繰上償還金と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いたものである。

実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標である。

昨年度と比べ、4億1,027万3千円の減となっている。



地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
平成26年度	10,619,877	1,537,282	1,461,452	10,695,707	75,830	0.7 %
平成27年度	10,695,707	1,792,706	1,341,907	11,146,506	450,799	4.2 %
平成28年度	11,146,506	1,871,816	1,223,524	11,794,798	648,292	5.8 %
平成29年度	11,794,798	1,692,749	1,069,966	12,417,581	622,783	5.3 %
平成30年度	12,417,581	1,574,645	1,059,300	12,932,926	515,345	4.2 %
令和元年度	12,932,926	1,710,767	1,193,754	13,449,939	517,013	4.0 %
令和2年度	13,449,939	1,343,001	1,178,358	13,614,582	164,643	1.2 %
令和3年度	13,614,582	1,926,542	1,251,676	14,289,448	674,866	5.0 %
令和4年度	14,289,448	1,310,034	1,327,037	14,272,445	△ 17,003	△ 0.1 %

市債残高は、平成 25 年度まで減額が続いて 106 億 1,987 万 7 千円まで下がっており、平成 26 年度からは増額に転じたものの、当年度末残高は 142 億 7,244 万 5 千円となって、前年度と比較すると 1,700 万 3 千円(0.1%)減少している。

(3) 歳入

一般会計及び特別会計の総計歳入決算状況

予 算 現 額	23,406,003,000円	(前年度	24,311,930,000円)
調 定 額	21,436,150,945円	( "	22,111,055,491円)
収 入 済 額	21,090,623,820円	( "	21,708,426,183円)
不 納 欠 損 額	15,353,508円	( "	34,033,997円)
収 入 未 済 額	330,173,617円	( "	368,595,311円)

当年度の歳入決算額は 210 億 9,062 万 3,820 円であり、前年度(217 億 842 万 6,183 円)に比べ 6 億 1,780 万 2,363 円(2.8%)の減少となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	地方交付税	90,784,000円
	国庫支出金	590,561,594円
	繰越金	233,896,379円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	県支出金	113,866,210円
	寄附金	288,534,599円
	繰入金	264,262,131円
	市債	616,508,000円

次に、不納欠損額は 1,535 万 3,508 円であり、前年度(3,403 万 3,997 円)に比べ 1,868 万 489 円(54.9%)の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市税	3,461,727円
	諸収入	7,440,552円
特別会計	国民健康保険税 (事業勘定)	1,176,999円
	介護保険料	2,481,430円

また、収入未済額は 3 億 3,017 万 3,617 円であり、前年度(3 億 6,859 万 5,311 円)に比べ 3,842 万 1,694 円(10.4%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市税	11,040,943円
	使用料及び手数料	163,742,046円
	諸収入	140,809,015円
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,393,518円
	介護保険事業	3,448,068円

#### (4) 歳 出

一般会計及び特別会計の総計歳出決算状況

予 算 現 額	23,406,003,000円	(前年度	24,311,930,000円)
支 出 済 額	20,509,341,227円	( 〃	20,794,366,051円)
翌年度繰越額	862,083,000円	( 〃	1,807,455,000円)
不 用 額	2,034,578,773円	( 〃	1,710,108,949円)

当年度の歳出決算額は205億934万1,227円であり、前年度(207億9,436万6,051円)に比べ2億8,502万4,824円(1.4%)の減少となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	民 生 費	256,184,711円
	土 木 費	252,742,036円
	公 債 費	75,535,967円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	衛 生 費	450,145,603円
	消 防 費	115,816,087円
	教 育 費	120,563,922円

翌年度繰越事業は32事業、8億6,208万3千円であり、前年度(18億745万5千円)に比べ、事業数は12件の減少、金額では9億4,537万2千円(52.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。(P.25表掲示)

日南・大平集落活動拠点施設整備事業	104,498 千円
地域水産物供給基盤整備事業	44,794 千円
社会資本整備総合交付金事業	119,000 千円
市営室津川団地建替事業	298,536 千円

## (5) 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

### 財務分析状況

区分	(単位：%)						方向性	
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.226	0.230	0.228	0.230	0.224	0.224	↑
経常収支比率 (%)		91.5	96.2	97.2	95.1	85.2	95.7	↓
公債費負担比率 (%)		15.8	14.8	16.3	15.5	15.2	16.1	↓
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)		12.5	11.0	10.4	10.2	9.4	8.6	↓
実質収支比率 (%)		9.2	3.6	2.7	7.4	9.7	8.0	

★ 方向性の矢印は、指数及び比率が、高い方が良い場合は、↑を、低い方が良い場合は、↓方向を示している。

(注) 普通会計は、一般会計に海洋深層水給水事業特別会計、障害支援区分認定審査会運営事業特別会計を合算したものである。ただし、重複要素や実質の決算に影響のない要素を除外しているため、単純合計とはならない。一般的に地方財政の計数や指標を表すときは、この普通会計によるものを用いることが多い。実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値である。

#### ア 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる。指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.224(前年度0.224)であり、前年度と同じである。

#### イ 経常収支比率

通常財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政が硬直化し、弾力性を失いつつあると考えられる。一般的には75%程度が妥当と考えられる。

本年度は95.7%(前年度85.2%)であり、前年度に比べ10.5ポイント高くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費(繰上償還を含む)による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。一般財源の使途が公債費によってどの程度制約されているかを示す指標。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。本年度は、16.1%(前年度 15.2%)であり、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とするものである。この比率が過去3ヶ年平均で18%を超えると県知事の許可が必要となり、25%以上になると起債は制限されるので当該比率が18%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。本年度の実質公債費比率(3ヶ年平均)は8.6%(前年度9.4%)であり、前年度に比べ0.8ポイント改善されている。

#### オ 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は8.0%(前年度9.7%)であり前年度に比べ1.7ポイント改善されている。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,889,645,000円	(前年度	18,878,732,000円)
歳 入 額	16,103,597,828円	( "	16,552,892,797円)
歳 出 額	15,615,959,245円	( "	15,769,146,251円)
歳入歳出差引額	487,638,583円	( "	783,746,546円)

決算額を前年度と比べると歳入は4億4,929万4,969円(2.7%)減少し、また、歳出でも1億5,318万7,006円(1.0%)減少となっている。

### 一般会計決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
令和4年度	16,103,598	△ 449,295	△ 2.7	15,615,959	△ 153,187	△ 1.0
令和3年度	16,552,893	788,866	5.0	15,769,146	554,969	3.6
令和2年度	15,764,027	631,525	4.2	15,214,177	505,180	3.4
令和元年度	15,132,502	605,816	4.2	14,708,997	733,958	5.3

## (2) 収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況

	(単位：千円)			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 A	16,103,598	16,552,893	15,764,027	15,132,502
歳出決算額 B	15,615,959	15,769,146	15,214,177	14,708,997
形式収支 (A-B) C	487,639	783,747	549,850	423,505
翌年度へ繰り越すべき財源 D	25,433	215,881	142,461	278,844
実質収支 (C-D) E	462,206	567,866	407,389	144,661
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△105,660	160,477	262,728	△43,041
積立金	331,109	438,245	2,231	1,953
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	300,000
実質単年度収支	225,449	598,722	264,959	△341,088

一般会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億8,763万9千円の黒字である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,543万3千円を除いた実質収支は4億6,220万6千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億566万円の赤字となっており、単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、2億2,544万9千円の黒字となっている。

## (3) 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,889,645,000円	(前年度	18,878,732,000円)
調 定 額	16,433,265,966円	( "	16,936,810,816円)
収 入 済 額	16,103,597,828円	( "	16,552,892,797円)
不 納 欠 損 額	11,639,879円	( "	30,491,672円)
収 入 未 済 額	318,028,259円	( "	353,426,347円)

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億4,929万4,969円(2.7%)の減少となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は1,885万1,793円(61.8%)の減、収入未済額は3,539万8,088円(10.0%)の減となっている。

ア 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般・特定財源別に分類すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別分類

(単位：円・%)

財源	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	増減額 A-B	増減率
一般財源	① 市 税	1,099,444,681	6.8	1,129,399,148	6.8	△ 29,954,467	△ 2.7
	② 地 方 譲 与 税	82,208,000	0.5	82,760,000	0.5	△ 552,000	△ 0.7
	③ 利 子 割 交 付 金	1,137,000	0.0	1,963,000	0.0	△ 826,000	△ 42.1
	④ 配 当 割 交 付 金	4,214,000	0.0	5,625,000	0.0	△ 1,411,000	△ 25.1
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,717,000	0.0	7,458,000	0.1	△ 2,741,000	△ 36.8
	⑥ 法 人 事 業 税 金 交 付	15,395,000	0.1	13,425,000	0.1	1,970,000	14.7
	⑦ 地 方 消 費 税 金 交 付	294,397,000	1.8	302,641,000	1.9	△ 8,244,000	△ 2.7
	⑧ 環 境 性 能 割 交 付 金	3,515,577	0.0	3,030,000	0.0	485,577	16.0
	⑨ 地 方 特 例 交 付 金	3,204,000	0.0	21,009,000	0.1	△ 17,805,000	△ 84.7
	⑩ 地 方 交 付 税	5,268,945,000	32.8	5,178,161,000	31.3	90,784,000	1.8
	⑪ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000	0.0	861,000	0.0	△ 82,000	△ 9.5
計	6,777,956,258	42.0	6,746,332,148	40.8	31,624,110	0.5	
特定財源	⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	214,037,025	1.3	227,442,752	1.4	△ 13,405,727	△ 5.9
	⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	163,162,529	1.0	168,491,408	1.0	△ 5,328,879	△ 3.2
	⑭ 国 庫 支 出 金	2,987,286,853	18.6	2,396,725,259	14.5	590,561,594	24.6
	⑮ 県 支 出 金	828,438,593	5.2	942,304,803	5.7	△ 113,866,210	△ 12.1
	⑯ 財 産 収 入	41,792,642	0.3	43,827,353	0.3	△ 2,034,711	△ 4.6
	⑰ 寄 附 金	1,611,567,266	10.0	1,900,101,865	11.5	△ 288,534,599	△ 15.2
	⑱ 繰 入 金	1,262,866,000	7.8	1,527,128,131	9.2	△ 264,262,131	△ 17.3
	⑲ 繰 越 金	783,746,546	4.9	549,850,167	3.3	233,896,379	42.5
	⑳ 諸 収 入	122,710,116	0.8	124,146,911	0.7	△ 1,436,795	△ 1.2
	㉑ 市 債	1,310,034,000	8.1	1,926,542,000	11.6	△ 616,508,000	△ 32.0
計	9,325,641,570	58.0	9,806,560,649	59.2	△ 480,919,079	△ 4.9	
歳入合計		16,103,597,828	100.0	16,552,892,797	100.0	△ 449,294,969	△ 2.7

一般財源・・・使途が特定されずに、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・使途が特定されている財源



イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主・依存財源別に分類すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別分類

(単位：円・%)

財源		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	① 市 税	1,099,444,681	6.8	1,129,399,148	6.8	△29,954,467	△ 2.7
	⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	214,037,025	1.3	227,442,752	1.4	△13,405,727	△ 5.9
	⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	163,162,529	1.0	168,491,408	1.0	△5,328,879	△ 3.2
	⑯ 財 産 収 入	41,792,642	0.3	43,827,353	0.3	△2,034,711	△ 4.6
	⑰ 寄 附 金	1,611,567,266	10.0	1,900,101,865	11.5	△288,534,599	△ 15.2
	⑱ 繰 入 金	1,262,866,000	7.8	1,527,128,131	9.2	△264,262,131	△ 17.3
	⑲ 繰 越 金	783,746,546	4.9	549,850,167	3.3	233,896,379	42.5
	⑳ 諸 収 入	122,710,116	0.8	124,146,911	0.7	△1,436,795	△ 1.2
	計	5,299,326,805	32.9	5,670,387,735	34.2	△371,060,930	△ 6.5
依存財源	② 地 方 譲 与 税	82,208,000	0.5	82,760,000	0.5	△552,000	△ 0.7
	③ 利 子 割 交 付 金	1,137,000	0.0	1,963,000	0.0	△826,000	△ 42.1
	④ 配 当 割 交 付 金	4,214,000	0.0	5,625,000	0.0	△1,411,000	△ 25.1
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,717,000	0.0	7,458,000	0.1	△2,741,000	△ 36.8
	⑥ 法 人 事 業 税 金 交 付 金	15,395,000	0.1	13,425,000	0.1	1,970,000	14.7
	⑦ 地 方 消 費 税 金 交 付 金	294,397,000	1.8	302,641,000	1.9	△8,244,000	△ 2.7
	⑧ 環 境 性 能 割 金 交 付 金	3,515,577	0.0	3,030,000	0.0	485,577	16.0
	⑨ 地 方 特 例 交 付 金	3,204,000	0.0	21,009,000	0.1	△17,805,000	△ 84.7
	⑩ 地 方 交 付 税	5,268,945,000	32.8	5,178,161,000	31.3	90,784,000	1.8
	⑪ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000	0.0	861,000	0.0	△82,000	△ 9.5
	⑭ 国 庫 支 出 金	2,987,286,853	18.6	2,396,725,259	14.5	590,561,594	24.6
	⑮ 県 支 出 金	828,438,593	5.2	942,304,803	5.7	△113,866,210	△ 12.1
	㉑ 市 債	1,310,034,000	8.1	1,926,542,000	11.6	△616,508,000	△ 32.0
計	10,804,271,023	67.1	10,882,505,062	65.8	△78,234,039	△ 0.7	
歳入合計	16,103,597,828	100.0	16,552,892,797	100.0	△449,294,969	△ 2.7	

自主財源は寄附金及び繰入金の減などにより前年度に比べ3億7,106万930円(6.5%)減少しており、歳入総額に占める割合も33.0%と前年度に比べ1.2ポイントの減少となっている。

依存財源は、前年度と比較すると7,823万4,039円(0.7%)の減少で、歳入総額に占める割合は67.0%となっている。

#### ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況についてみると、款別構成比率は地方交付税32.8%(前年度31.3%)で最も高く、次いで国庫支出金18.6%(前年度14.5%)、寄附金10.0%(前年度11.5%)等の順となっている。

以下、主な歳入については次のとおりである。

#### 第1款 市 税 (構成比 6.8%)

予 算 現 額	1,078,347,000 円	(前年度	1,126,605,000 円)
調 定 額	1,113,947,351 円	( "	1,147,465,587 円)
収 入 済 額	1,099,444,681 円	( "	1,129,399,148 円)
( 徴 収 率 )	98.70 %	( "	98.43 %)
不 納 欠 損 額	3,461,727 円	( "	4,983,020 円)
収 入 未 済 額	11,040,943 円	( "	13,083,419 円)

収入済額は、10億9,944万4,681円であり、前年度に比べ2,995万4,467円(2.7%)の減少となっている。

不納欠損額は、346万1,727円であり、前年度に比べ152万1,293円(30.5%)の減少となっている。

収入未済額は、1,104万943円であり、前年度に比べ204万2,476円(15.6%)の減少となっている。

## 税目別収入決算額状況

(単位：円・%)

税目	年度	令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
市民税		413,671,160	37.6	461,324,170	40.8	△ 10.3
個人市民税		343,398,860	31.2	350,633,570	31.0	△ 2.1
法人市民税		70,272,300	6.4	110,690,600	9.8	△ 36.5
固定資産税		540,477,256	49.2	527,633,203	46.7	2.4
固定資産税		529,415,556	48.2	516,200,803	45.7	2.6
国有資産等交付金		11,061,700	1.0	11,432,400	1.0	△ 3.2
軽自動車税		59,155,313	5.4	58,166,968	5.2	1.7
市たばこ税		86,140,952	7.8	82,274,807	7.3	4.7
合計		1,099,444,681	100.0	1,129,399,148	100.0	△ 2.7

市民税の現年調定額では、前年度に比べ個人市民税は、644万6,124円(1.8%)の減少、法人市民税では4,020万8,300円(36.3%)の減少となっている。収入済額(収入決算額)では個人市民税現年603万893円(1.7%)の減、法人市民税現年4,035万8,300円(36.5%)の減となっている。

固定資産税の現年調定額では、前年度と比較すると1,543万7,417円(3.0%)の増、現年収入済額は1,503万8,220円(2.9%)の増となっている。

## 徴収率の状況

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
徴収率(%)	91.57	92.82	94.54	95.63	96.73	97.46	98.09	98.43	98.70

徴収率は年々上昇傾向にあり、98.70%となり、前年度に比べ0.27ポイントの上昇となっている。

不納欠損処分状況（市税）

（単位：件・円）

区 分	第15条の7第4項 （執停消滅）		第15条の7第5項 （即時消滅）		第18条（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	8	182,385	2	9,331	4	20,470	14	212,186
固 定 資 産 税	84	1,891,055	7	401,200	28	738,086	119	3,030,341
軽 自 動 車 税	30	211,200	0	0	3	8,000	33	219,200
合 計	122	2,284,640	9	410,531	35	766,556	166	3,461,727

調定額に対する割合では0.3%で、前年度と比べ0.1ポイントの減となっている。

第10款 地方交付税（構成比 32.8%）

予 算 現 額	5,034,459,000 円	（前年度	5,002,909,000 円）
調 定 額	5,268,945,000 円	（ ”	5,178,161,000 円）
収 入 済 額	5,268,945,000 円	（ ”	5,178,161,000 円）

収入済額は、前年度に比べ9,078万4千円（1.8%）の増加となっている。

その内訳は、普通交付税で2,155万円の増加、特別交付税で6,923万4千円の増加となっている。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

年 度	区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			対前年度 増 減 率
					普通交付税	特別交付税	総 額	
令和4年度		5,450,758	1,206,299	4,244,459	4,244,459	1,024,486	5,268,945	1.8
令和3年度		5,369,052	1,146,143	4,222,909	4,222,909	955,252	5,178,161	9.5
令和2年度		5,035,008	1,190,284	3,844,724	3,842,152	888,529	4,730,681	1.7
令和元年度		4,873,024	1,090,326	3,782,698	3,778,406	872,707	4,651,113	△ 0.5
平成30年度		4,740,107	1,094,913	3,645,194	3,645,194	869,790	4,514,984	△ 0.7

第12款 分担金及び負担金（構成比 1.3%）

予 算 現 額	257,466,000 円	（前年度	281,917,000 円）
調 定 額	216,296,480 円	（ 〃	230,564,266 円）
収 入 済 額	214,037,025 円	（ 〃	227,442,752 円）
（ 収 入 率 ）	99.0 %	（ 〃	98.6 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ 〃	112,180 円）
収 入 未 済 額	2,259,455 円	（ 〃	3,009,334 円）

収入済額は、前年度に比べ1,340万5,727円(5.9%)の減少となっている。収入率は99.0%で前年度と比べ0.4ポイントの増となっている。

収入未済額は225万9,455円であり、前年度に比べ74万9,879円(24.9%)の減少となっている。

その内訳は、分担金では186万5,400円、羽根漁港地域水産物供給基盤整備事業費分担金滞納分等で、負担金は39万4,055円、給食費保護者負担金等である。

分担金及び負担金収入内訳

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分 担 金	2,754,920	550,362	2,204,558	400.6
負 担 金	211,282,105	226,892,390	△ 15,610,285	△ 6.9
合 計	214,037,025	227,442,752	△ 13,405,727	△ 5.9

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.0%）

予 算 現 額	158,983,000 円	（前年度	164,339,000 円）
調 定 額	327,642,175 円	（ 〃	348,572,656 円）
収 入 済 額	163,162,529 円	（ 〃	168,491,408 円）
（ 収 入 率 ）	49.8 %	（ 〃	48.3 %）
不 納 欠 損 額	737,600 円	（ 〃	9,526,000 円）
収 入 未 済 額	163,742,046 円	（ 〃	170,555,248 円）

収入済額は、前年度に比べ532万8,879円(3.2%)の減少となっている。収入率は49.8%で前年度に比べ1.5ポイントの増となっている。

収入未済額は、主に公営住宅使用料で1億6,372万656円となっており、前年度に比べ683万4,592円(4.0%)の減少となっている。

公営住宅使用料の未収金の徴収に当たっては、均衡ある受益者負担の原則に基づき内容を充分精査し、一層の努力をされたい。

第14款 国庫支出金（構成比 18.6%）

予 算 現 額	3,446,762,000 円	（前年度	3,539,312,000 円）
調 定 額	2,987,286,853 円	（ 〃	2,396,725,259 円）
収 入 済 額	2,987,286,853 円	（ 〃	2,396,725,259 円）

収入済額は、前年度に比べ5億9,056万1,594円(24.6%)の増加となっている。

内訳は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の増である。

第15款 県支出金（構成比 5.2%）

予 算 現 額	1,026,365,000 円	（前年度	1,189,174,000 円）
調 定 額	828,438,593 円	（ 〃	942,304,803 円）
収 入 済 額	828,438,593 円	（ 〃	942,304,803 円）

収入済額は、前年度に比べ1億1,386万6,210円(12.1%)の減少となっている。

第16款 財産収入（構成比 0.3%）

予 算 現 額	34,799,000 円	（前年度	40,559,000 円）
調 定 額	41,969,442 円	（ "	44,185,573 円）
収 入 済 額	41,792,642 円	（ "	43,827,353 円）
（ 収 入 率 ）	99.6 %	（ "	99.2 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ "	0 円）
収 入 未 済 額	176,800 円	（ "	358,220 円）

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1,017 万 8,482 円（前年度 965 万 644 円）、物品貸付収入 2,161 万 2,538 円（前年度 2,575 万 8,008 円）、利子及び配当金 295 万 6,863 円（前年度 334 万 6,444 円）及び財産売払収入 704 万 4,759 円（前年度 507 万 2,257 円）となっている。

収入未済額は、土地貸付収入の 17 万 6,800 円（3 件）である。

第17款 寄附金（構成比 10.0%）

予 算 現 額	1,802,701,000 円	（前年度	1,953,501,000 円）
調 定 額	1,611,567,266 円	（ "	1,900,101,865 円）
収 入 済 額	1,611,567,266 円	（ "	1,900,101,865 円）

収入済額の内訳は、主にふるさと室戸応援寄附金 16 億 885 万 8,598 円となっている。

ふるさと室戸応援寄附金が前年に比べ、2 億 8,760 万 4,667 円（15.2%）の減少となっている。

第18款 繰入金（構成比 7.8%）

予 算 現 額	1,646,099,000 円	（前年度	1,760,854,000 円）
調 定 額	1,262,866,000 円	（ "	1,527,128,131 円）
収 入 済 額	1,262,866,000 円	（ "	1,527,128,131 円）

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,426 万 2,131 円（17.3%）の減少となっている。

各基金からの繰入金（取り崩し額）は、次表のとおりである。

基金繰入年度比較表

(単位：千円)

基金名	年度	令和4年度	令和3年度	増減額
ふるさと創生基金		0	300	△ 300
人材育成基金		382	919	△ 537
農業農村活性化基金		2,954	2,024	930
ふるさと室戸応援 寄附金基金		1,129,679	1,471,558	△ 341,879
ディープシーワールド 環境保全基金		2,501	2,507	△ 6
防災対策加速化基金		43,665	6,748	36,917
教育基金		698	1,188	△ 490
土佐和牛経営安定基金		450	4,012	△ 3,562
森林環境譲与税基金		13,946	30,545	△ 16,599
高額療養費貸付基金		4,000	4,000	0
地域医療対策基金		64,591	0	64,591
過疎地域持続的発展 事業基金繰入金		0	3,327	△ 3,327
合計		1,262,866	1,527,128	△ 264,262

第19款 繰越金（構成比 4.9%）

予算現額	783,746,000 円	（前年度	549,850,000 円）
調定額	783,746,546 円	（	” 549,850,167 円）
収入済額	783,746,546 円	（	” 549,850,167 円）

収入済額は、前年度に比べ2億3,389万6,379円（42.5%）の増加となっている。



第20款 諸収入（構成比 0.8%）

予 算 現 額	100,859,000 円	（前年度	109,843,000 円）
調 定 額	270,959,683 円	（ ”	306,437,509 円）
収 入 済 額	122,710,116 円	（ ”	124,146,911 円）
（ 収 入 率 ）	45.3 %	（ ”	40.5 %）
不 納 欠 損 額	7,440,552 円	（ ”	15,870,472 円）
収 入 未 済 額	140,809,015 円	（ ”	166,420,126 円）

収入済額では、前年度に比べ143万6,795円(1.2%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、市税滞納延滞金186万1,938円、住宅新築資金等貸付資金元利収入1,627万1,548円、奨学資金貸付金元利収入917万9,800円、生活保護弁償金930万6,526円、資源ごみ売却収入1,852万2,019円などである。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付資金元利収入365万8,271円（1件）、生活保護弁償金360万3,281円（9件）などである。

収入未済額は、前年度に比べ2,561万1,111円（15.4%）の減少となっている。

第21款 市債（構成比 8.1%）

予 算 現 額	2,079,734,000 円	（前年度	2,734,342,000 円）
調 定 額	1,310,034,000 円	（ ”	1,926,542,000 円）
収 入 済 額	1,310,034,000 円	（ ”	1,926,542,000 円）

市債の借入総額は、前年度に比べ6億1,650万8千円(32.0%)の減少となっている。

## 市債年度比較表

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務債	119,900	138,200	△ 18,300	△ 13.2
農林水産業債	96,100	74,700	21,400	28.6
商工債	57,900	60,300	△ 2,400	△ 4.0
土木債	407,600	271,400	136,200	50.2
消防債	150,800	215,700	△ 64,900	△ 30.1
教育債	68,400	195,100	△ 126,700	△ 64.9
災害復旧事業債	4,300	5,000	△ 700	△ 14.0
臨時財政対策債	53,334	199,342	△ 146,008	△ 73.2
衛生債	305,300	720,200	△ 414,900	△ 57.6
民生債	46,400	46,600	△ 200	△ 0.4
合計	1,310,034	1,926,542	△ 616,508	△ 32.0
うち 過疎対策事業債	826,700	1,162,200	△ 335,500	△ 28.9

#### (4) 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,889,645,000円	(前年度	18,878,732,000円)
支 出 済 額	15,615,959,245円	( "	15,769,146,251円)
翌 年 度 繰 越 額	861,654,000円	( "	1,807,455,000円)
不 用 額	1,412,031,755円	( "	1,302,130,749円)

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億5,318万7,006円(1.0%)減少し、予算現額に対する支出済額の執行率は87.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ9億4,580万1千円(52.3%)減少し、予算現額に対する割合は、4.8%となっている。

不用額は、前年度に比べ1億990万1,006円(8.4%)増加し、予算現額に対する割合は7.9%となっている。

ア 性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増減額 (a) - (b)	増減率
義務的 経費	人件費	2,006,045	12.8	1,975,460	12.5	30,585	1.5
	扶助費	2,495,557	16.0	2,055,969	13.1	439,588	21.4
	公債費	1,359,419	8.7	1,283,883	8.1	75,536	5.9
	計	5,861,021	37.5	5,315,312	33.7	545,709	10.3
投資的 経費	普通建設事業費	2,021,224	12.9	2,530,122	16.0	△508,898	△ 20.1
	災害復旧事業費	37,718	0.2	37,490	0.2	228	0.6
	計	2,058,942	13.1	2,567,612	16.2	△508,670	△ 19.8
その他 の経費	物件費	2,075,863	13.3	1,679,320	10.7	396,543	23.6
	維持補修費	164,720	1.1	119,862	0.8	44,858	37.4
	補助費等	1,789,585	11.5	2,002,738	12.7	△213,153	△ 10.6
	積立金	2,634,016	16.9	3,016,749	19.1	△382,733	△ 12.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	5,942	0.0	13,069	0.1	△7,127	△ 54.5
	繰出金	1,025,870	6.6	1,054,484	6.7	△28,614	△ 2.7
	計	7,695,996	49.4	7,886,222	50.1	△190,226	△ 2.4
合 計		15,615,959	100.0	15,769,146	100.0	△153,187	△ 1.0

人件費等の義務的経費は 58 億 6,102 万 1 千円、普通建設事業費等の投資的経費は 20 億 7,318 万 8 千円、その他の経費は 76 億 8,175 万円となっている。

イ 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
②総務費	(1)総務管理費	室戸センター通信系更新事業 他3件	64,382		5,335	1,600	55,800		1,647
④衛生費	(1)保健衛生費	室戸市立室戸診療所オンライン資格確認設定委託業務	429						429
⑤農林水産業費	(1)農業費	日南・大平集落活動拠点施設整備事業 他2件	133,478			23,150	64,000	39,765	6,563
	(2)林業費	地方創生道整備推進交付金事業 他1件	31,001			11,841	19,100		60
	(3)水産業費	地域水産物供給基盤整備事業 他1件	65,343			34,235	26,900	3,903	305
⑦土木費	(2)道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業 他2件	158,632		82,731		67,700		8,201
	(3)河川海岸費	海岸改良県営事業負担金	16,200				15,700		500
	(5)住宅費	市営室津川団地建替事業 他3件	313,743		156,721	3,690	149,200		4,132
	(6)砂防費	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	970				800		170
⑧消防費	(1)消防費	消火栓設置事業等負担金	500				500		0
⑨教育費	(2)小学校費	佐喜浜小学校体育館屋根改修工事他2件	55,019				54,900		119
	(3)中学校費	室戸中学校高台移転候補地資料作成委託業務	2,000						2,000
⑩災害復旧費	(1)農林水産施設災害復旧費	農地等現年補助災害復旧事業	7,000			4,550	1,200		1,250
合 計			848,697	0	244,787	79,066	455,800	43,668	25,376

事故繰越し事業状況

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
⑤農林水産業費	(1)農業費	圃場整備県営事業負担金	6,770,204	3,764,704	3,005,500		3,005,500				3,000,000		5,500
	(2)林業費	林道開設県営事業負担金	16,000,600	6,049,100	9,951,500		9,951,500				9,900,000		51,500
合 計			22,770,804	9,813,804	12,957,000		12,957,000		0	0	12,900,000		57,000

翌年度繰越額は、29 事業の繰越明許費 8 億 6,165 万 4 千円となっている。

ウ 一般会計節比較表

(単位:円・%)

節 別	年 度	決 算 額				対 前 年 度	
		令和4年度 A	構成 比率	令和3年度 A	構成 比率	増減額 A-B	増減率
1 報 酬		279,494,113	1.8	258,230,211	1.6	21,263,902	8.2
2 給 与		891,549,595	5.7	885,693,195	5.6	5,856,400	0.7
3 職 員 手 当		588,642,858	3.8	593,389,046	3.8	△4,746,188	△0.8
4 共 済 費		330,275,929	2.1	332,819,143	2.1	△2,543,214	△0.8
5 災 害 補 償 費		384,020	0.0	44,946	0.0	339,074	754.4
7 報 償 費		716,756,766	4.6	783,817,705	5.0	△67,060,939	△8.6
8 旅 費		13,473,045	0.1	9,142,567	0.1	4,330,478	47.4
9 交 際 費		428,481	0.0	173,900	0.0	254,581	146.4
10 需 用 費		365,278,599	2.3	333,774,328	2.1	31,504,271	9.4
11 役 務 費		340,152,989	2.2	345,889,847	2.2	△5,736,858	△1.7
12 委 託 料		1,790,734,329	11.5	1,517,994,937	9.6	272,739,392	18.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		189,206,282	1.2	174,392,899	1.1	14,813,383	8.5
14 工 事 請 負 費		1,267,727,434	8.1	1,749,700,446	11.1	△481,973,012	△27.5
15 原 材 料 費		4,936,868	0.0	5,103,354	0.1	△166,486	△3.3
16 公 有 財 産 購 入 費		2,709,775	0.0	4,215,048	0.1	△1,505,273	△35.7
17 備 品 購 入 費		101,908,486	0.7	284,028,473	1.8	△182,119,987	△64.1
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,087,814,413	13.4	1,484,803,783	9.4	603,010,630	40.6
19 扶 助 費		1,775,480,390	11.4	1,789,410,186	11.3	△13,929,796	△0.8
20 貸 付 金		5,942,000	0.0	13,069,131	0.1	△7,127,131	△54.5
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		30,174,839	0.2	36,773,916	0.2	△6,599,077	△17.9
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,464,755,474	9.4	1,392,285,806	8.8	72,469,668	5.2
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	-
24 積 立 金		2,634,016,513	16.8	3,016,749,109	19.1	△382,732,596	△12.7
25 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公 課 費		1,091,400	0.0	1,247,900	0.0	△156,500	△12.5
27 繰 出 金		733,024,647	4.7	756,396,375	4.8	△23,371,728	△3.1
合 計		15,615,959,245	100.0	15,769,146,251	100.0	△153,187,006	△1.0

エ 款別決算状況

歳出の款別決算状況をみると、款別構成比は、総務費が33.2%で最も高く、次いで民生費26.3%、公債費8.7%、土木費8.5%の順となっている。

第1款 議会費（構成比 0.6%） （単位：円・%）

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	89,529,000	89,005,991	99.4	0	523,009
令和3年度	89,651,000	88,953,413	99.2	0	697,587
増減	△122,000	52,578	0.2	0	△174,578

支出済額は、前年度に比べ5万52,578円(0.06%)の増加となっている。

予算執行率は99.4%と前年度より0.2ポイント増となっている。

不用額の予算に占める割合は0.6%で、前年度より17万4,578円の減少となっている。

第2款 総務費（構成比 33.2%） （単位：円・%）

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	5,811,957,000	5,189,578,847	89.3	64,382,000	557,996,153
令和3年度	5,945,042,000	5,254,312,178	88.4	252,397,000	438,332,822
増減	△133,085,000	△64,733,331	0.9	△188,015,000	119,663,331

支出済額は、前年度に比べ6,473万3,331円(1.2%)の減少となっている。

予算執行率は89.3%と前年度より0.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、室戸センター通信系更新事業等4件となっている。

不用額の予算に占める割合は9.6%で、前年度より1億1,966万3,331円の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 26.3%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,445,921,000	4,099,396,001	92.2	0	346,524,999
令和3年度	4,432,705,000	3,843,211,290	86.7	366,011,000	223,482,710
増減	13,216,000	256,184,711	5.5	0	123,042,289

支出済額は、前年度に比べ2億5,618万4,711円(6.7%)の増加となっている。

予算執行率は、92.2%と前年度より5.5ポイント高くなっている。

不用額の予算に占める割合は7.8%で、前年度より1億2,304万2,289円の増加となっており、その主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等(繰越明許分)の5,610万円、障害者自立支援給付費約1,052万円となっている。

第4款 衛生費 (構成比 7.9%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,331,263,000	1,241,506,272	93.3	429,000	89,327,728
令和3年度	1,841,230,000	1,691,651,875	91.9	0	149,578,125
増減	△509,967,000	△450,145,603	1.4	429,000	△60,250,397

支出済額は、前年度に比べ4億5,014万5,603円(26.6%)の減少となっている。

予算執行率は、93.3%と前年度より1.4ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、室戸市立室戸診療所オンライン資格確認設定委託業務となっている。

不用額の予算に占める割合は6.7%で、前年度より6,025万397円の減少となっている。



第5款 農林水産業費 (構成比 3.8%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	879,536,000	590,568,652	67.1	242,779,000	46,188,348
令和3年度	827,280,000	543,684,192	65.7	160,448,000	123,147,808
増減	52,256,000	46,884,460	1.3	82,331,000	△76,959,460

支出済額は、前年度に比べ4,688万4,460円(8.6%)の増加となっている。

予算執行率は、67.1%と前年度より1.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、日南・大平集落活動拠点施設整備事業等9件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.3%で、前年度より7,695万9,460円の減少となっている。

第6款 商工費 (構成比 2.5%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	485,890,000	394,586,318	81.2	0	91,303,682
令和3年度	545,599,000	428,142,429	78.5	80,000,000	37,456,571
増減	△59,709,000	△33,556,111	2.7	△80,000,000	53,847,111

支出済額は、前年度に比べ3,355万6,111円(7.8%)の減少となっている。

予算執行率は、81.2%と2.7ポイント高くなっている。

不用額の予算に占める割合は18.8%で、前年度より5,384万7,111円の増加となっている。

第7款 土木費 (構成比 8.5%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,939,520,000	1,324,503,044	68.3	489,545,000	125,471,956
令和3年度	1,920,014,000	1,071,761,008	55.8	789,935,000	58,317,992
増減	19,506,000	252,742,036	12.5	△300,390,000	67,153,964

支出済額は、前年度に比べ2億5,274万2,036円(23.6%)の増加となっている。

予算執行率は、68.3%と12.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、市営室津川団地建替事業等9件となっている。

不用額の予算に占める割合は6.5%で、前年度より6,715万3,964円の増加となっている。

第8款 消防費 (構成比 3.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	610,864,000	586,705,610	96.0	500,000	23,658,390
令和3年度	866,457,000	702,521,697	81.1	94,666,000	69,269,303
増減	△255,593,000	△115,816,087	14.9	△94,166,000	△45,610,913

支出済額は、前年度に比べ1億1,581万6,087円(16.5%)の減少となっている。

予算執行率は、96.0%と14.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、消火栓設置事業等負担金となっている。

不用額の予算に占める割合は3.9%で、前年度より4,561万913円の減少となっている。

第9款 教育費 (構成比 4.5%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	835,790,000	702,971,341	84.1	57,019,000	75,799,659
令和3年度	994,184,000	823,535,263	82.8	19,789,000	150,859,737
増減	△158,394,000	△120,563,922	1.3	37,230,000	△75,060,078

支出済額は、前年度に比べ1億2,056万3,922円(14.6%)の減少となっている。

予算執行率は、84.1%と1.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、佐喜浜小学校体育館屋根改修工事等4件となっている。

不用額の予算に占める割合は9.1%で、前年度より7,506万78円の減少となっている。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.2%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	95,509,000	37,718,453	39.5	7,000,000	50,790,547
令和3年度	125,500,000	37,490,157	29.9	44,209,000	43,800,843
増減	△29,991,000	228,296	9.6	△37,209,000	6,989,704

支出済額は、前年度に比べ22万8,296円(0.6%)の増加となっている。

予算執行率は、39.5%と9.6ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、農地等現年補助災害復旧事業となっている。

不用額の予算に占める割合は53.2%で、前年度より698万9,704円の増加となっている。

第11款 公債費 (構成比 8.7%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和4年度	1,359,868,000	1,359,418,716	100.0	449,284
令和3年度	1,283,997,000	1,283,882,749	100.0	114,251
増減	75,871,000	75,535,967	0.0	335,033

支出済額は、前年度に比べ7,553万5,967円(5.9%)の増加となっている。

予算執行率は、100.0%と前年度と同ポイントとなっている。

不用額の予算に占める割合は0.0%で、前年度より33万5,033円の増加となっている。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (a)	増減額 (a)-(b)	増減率
予 算 額 a	10,000,000	10,000,000	11,440,000	0.0
充 用 額 b	6,002,000	2,927,000	3,075,000	105.1
予 算 現 額 a-b	3,998,000	7,073,000	△3,075,000	△ 43.5
充 用 比 率 b/a	60.0	29.3		

充用額は、前年度より307万5千円(105.1%)増加し、充用件数は30件で前年度より12件の増加となっている。

○ 債務負担行為（予算第2条）

債務負担行為は、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置であり、将来の支出を伴う行為である。

また、債務負担行為として予算で定められた事項は、その支出すべき年度において義務費として予算計上されることとなる。継続費等と同じく翌年度以降の財政運営を拘束するものであり、適切に運用されなければならない。

債務負担行為の状況は、当年度14件、限度額4億1,062万5千円（前年度5億5,033万3千円）が設定されている。

内容は、室戸センター施設通信系更新事業他13件が新たに設定されている。

○ 一時借入金（予算第4条）

借入限度額は12億円であり、当年度最高借入額は0円である。

○ 予算の流用（予算第5条）

予算の流用は150件、2,966万円（前年度123件、6,679万1,600円）となっている。

### 3 特別会計

特別会計は7会計である。これらの会計の決算収支状況は次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計	区分	歳 入		歳 出		差 引 額
		収入済額	内他会計繰入金	支出済額	内他会計繰出金	
国民健康保険(事業勘定)		2,381,023,747	277,584,200	2,381,023,747	0	0
国民健康保険(直診勘定)		58,212,955	16,130,107	57,783,955	0	429,000
介護認定審査会運営事業		5,289,400	3,610,276	5,289,400	0	0
介護保険事業		2,202,960,913	302,551,570	2,120,889,672	0	82,071,241
海洋深層水給水事業		41,918,830	17,748,777	41,918,830	0	0
障害支援区分認定審査会運営事業		763,875	157,239	763,875	0	0
後期高齢者医療事業		296,856,272	88,290,797	285,712,503	0	11,143,769
計		4,987,025,992	706,072,966	4,893,381,982	0	93,644,010

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,516,358,000 円	(前年度	5,433,198,000 円)
歳 入 額	4,987,025,992 円	(前年度	5,155,533,386 円)
歳 出 額	4,893,381,982 円	(前年度	5,025,219,800 円)
歳入歳出差引額	93,644,010 円	(前年度	130,313,586 円)

歳入は、前年度に比べ1億6,850万7,394円(3.3%)減少し、歳出は1億3,183万7,818円(2.6%)減少している。

歳入歳出差引額は、9,364万4,010円の黒字となっており、単年度収支では3,709万8,576円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業

①事業勘定

○歳入

(単位：円・%)

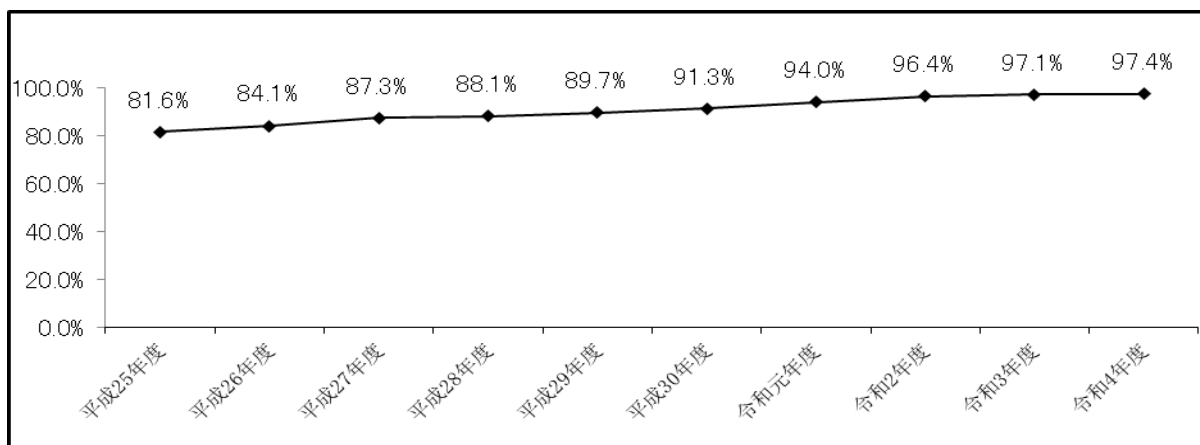
年度	区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度		2,595,412,000	2,390,594,264	2,381,023,747	99.6	1,176,999	8,393,518
令和3年度		2,687,176,000	2,577,318,993	2,565,923,096	99.6	2,642,775	8,753,122
増減		△91,764,000	△186,724,729	△184,899,349	0.0	△1,465,776	△359,604

歳入決算額は、前年度に比べ1億8,489万9,349円(7.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税3億1,677万8,244円、県支出金17億8,386万7,234円及び他会計繰入金2億7,758万4,200円等となっている。

事業収入の13.3%を占める保険税の徴収率は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況（現年＋過年）



保険税の調定額は、前年度に比べ2,558万1,828円(7.3%)の減少、また、収入済額は2,411万7,286円(7.1%)減少となっている。

徴収率は、現年分が99.1%で前年度に比べ0.1ポイントの増加、滞納繰越分は27.1%と前年度より15.2ポイントの減少となっており、全体では97.4%と前年度より0.3ポイント上昇となっている。

不納欠損額は、46件の117万6,999円であり、前年度に比べ132万5,699円(53.0%)の減少となっている。

収入未済額全体では、前年度に比べ13万8,843円(1.84%)の減少となっており、また保険税の収納率は、平成25年度より15.8ポイント向上している。その努力はおおいに評価をするところであるが、いまだ全体で839万3,518円の未収金を抱えている。

収納事務への困難性は十分認識はしているが、今後においても逼迫する財政事情を勘案のうえ、健全財政の堅持に向けて、保険税の公平性の確保と円滑なる事業推進のため、尚一層の徴収率の向上に努められたい。

○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	対前年度増減額	不 用 額
令和4年度	2,595,412,000	2,381,023,747	91.7	△184,899,349	214,388,253
令和3年度	2,687,176,000	2,565,923,096	95.5	43,891,601	121,252,904
令和2年度	2,810,065,000	2,522,031,495	89.8	△254,739,615	288,033,505
令和元年度	2,941,509,000	2,776,771,110	94.4	△274,387,363	164,737,890

支出済額は、前年度に比べ、全体で1億8,489万9,349円(7.2%)の減少となっている。

不用額は、前年度に比べ9,313万5,349円(76.8%)の増加となっている。

歳入総額23億8,102万3,747円に対し、歳出総額は23億8,102万3,747円で、歳入歳出総額は同額となっている。

総事業費の72.0%を占める保険給付費支出状況は、次表のとおりである。

国保給付費支出内訳表

(単位：円・%)

項別 年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,469,626,761	1,595,138,306	△125,511,545	△7.9
高 額 療 養 費	240,074,228	266,524,013	△26,449,785	△9.9
出 産 育 児 諸 費	3,360,000	2,100,000	1,260,000	60.0
葬 祭 諸 費	1,200,000	1,200,000	0	0.0
傷 病 手 当 諸 費	279,489	0	279,489	皆増
合 計	1,714,540,478	1,864,962,319	△150,421,841	△8.1



○一時借入金（予算第2条）

借入限度額は、5億円であり、当年度借入はされていない。

②直診勘定

本事業は、療養環境の向上と住民の健康保持増進のため、平成28年度より室戸岬地区、令和4年度より室戸地区に開設した診療所の費用である。  
である。

○歳入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額(a)	収入額(b)	収入率 (b) / (a)
令和4年度	64,713,000	58,212,955	58,212,955	100.0
令和3年度	72,305,000	68,640,003	68,640,003	100.0
増 減	△ 7,592,000	△ 10,427,048	△ 10,427,048	0.0

収入済額のうち診療収入は4,154万828円（前年度4,114万8,952円）で、前年度に比べ39万1,876円（1.0％）の増加となっている。

なお、両診療所における受診者は年間で7,576人（前年度4,954人）となっている。

○歳出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(a)	支出済額(b)	執行率	不用額
令和4年度	64,713,000	57,783,955	89.3	6,929,045
令和3年度	72,305,000	68,640,003	94.9	3,664,997
増 減	△ 7,592,000	△ 10,856,048	△ 5.6	3,264,048

支出済額は5,778万3,955円で、前年度に比べ1,085万6,048円（15.8％）の減少となっている。

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
①総務費	(1)総務管理費	室戸市立室戸岬診療所オンライン資格確認設定委託業務	429						429
合 計			429	0	0	0	0	0	429

翌年度繰越額は、1事業の繰越明許費42万9千円となっている。

(2) 介護認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	収入 未済額
令和4年度		6,469,000	5,289,400	5,289,400	100.0	0
令和3年度		6,268,000	4,755,638	4,755,638	100.0	0
増減		201,000	533,762	533,762	0	0

収入済額は、前年度に比べ53万3,762円(11.2%)の増加となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和4年度		6,469,000	5,289,400	81.8	1,179,600
令和3年度		6,268,000	4,755,638	75.9	1,512,362
増減		201,000	533,762	5.9	△332,762

予算執行率は、前年度に比べ5.9ポイント高くなっている。

不用額は、前年度に比べ33万2,762円(22.0%)の減少となっており、予算に占める割合は18.2%で、歳入歳出総額は528万9,400円の同額となっており、前年度に比べ53万3,762円(11.2%)の増加となっている。

(3) 介護保険事業

○歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納 欠損額	収入 未済額
令和4年度	2,515,571,000	2,208,890,411	2,202,960,913	99.7	2,481,430	3,448,068
令和3年度	2,315,868,000	2,175,628,025	2,169,079,927	99.7	845,250	5,702,848
増減	199,703,000	33,262,386	33,880,986	0.0	1,636,180	△2,254,780

収入済額は、前年度に比べ3,388万986円(1.6%)の増加となっている。

収入率は、99.7%で前年度と同ポイントとなっている。

歳入の16.4%を占める保険料では、調定額3億6,631万6,958円であり、収入済額は3億6,038万7,460円となっており、収納率は98.4%で前年度より0.1%高くなっている。

不納欠損額は110件、248万1,430円となっており、前年度に比べ163万6,180円(193.6%)の増加、また、収入未済額は、前年度に比べ225万4,780円(39.6%)の減少となっている。

介護保険料については、公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も最善の努力を願いたい。

○歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和4年度	2,515,571,000	2,120,889,672	84.3	394,681,328
令和3年度	2,315,868,000	2,047,018,170	88.4	268,849,830
増減	199,703,000	73,871,502	△4.1	125,831,498

支出済額は、前年度に比べ7,387万1,502円(3.6%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ4.1ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ1億2,583万1,498円(46.8%)の増加となっている。

支出の85.0%を占める保険給付費18億379万3,598円の割合は、介護サービス等諸費91.3%、介護予防サービス等諸費2.4%、その他諸費0.1%、高額介護サービス等費2.6%、高額医療合算介護サービス等費0.5%、特定入所者介護サービス等費3.1%となっている。

歳入総額22億296万913円に対し、歳出総額は21億2,088万9,672円であり、歳入歳出差引額8,207万1,241円は翌年度へ繰越されている。

(4) 海洋深層水給水事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和4年度	45,078,000	41,918,830	41,918,830	100.0
令和3年度	64,508,000	61,527,935	61,527,935	100.0
増減	△19,430,000	△19,609,105	△19,609,105	0.0

収入済額の中では、海洋深層水使用料が653万9,630円(23.4%)の減となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	45,078,000	41,918,830	93.0	0	3,159,170
令和3年度	64,508,000	61,527,935	95.4	0	2,980,065
増減	△19,430,000	△19,609,105	△2.4	0	179,105

支出済額は、前年度に比べ1,960万9,105円(31.9%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ2.4ポイント減となっている。

不用額は、前年度に比べ17万9,105円(6.0%)の増加となっている。

(5) 障害支援区分認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和4年度	955,000	763,875	763,875	100.0
令和3年度	955,000	723,180	723,180	100.0
増減	0	40,695	40,695	0.0

収入済額は、前年度に比べ4万695円(5.6%)の増加となっている。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和4年度	955,000	763,875	80.0	191,125
令和3年度	955,000	723,180	75.7	231,820
増減	0	40,695	4.3	△40,695

支出済額は、前年度に比べ4万695円(5.6%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ4.3ポイント増加となっている。

不用額は、前年度に比べ4万695円(17.6%)の減少となっている。

歳入歳出総額は、76万3,875円の同額となっている。

## (6) 後期高齢者医療事業

## ○歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	288,160,000	297,215,244	296,856,272	99.9	55,200	303,772
令和3年度	286,118,000	285,650,901	284,883,607	99.7	54,300	712,994
増減	2,042,000	11,564,343	11,972,665	0.1	900	△409,222

収入済額は、前年度に比べ1,197万2,665円(4.2%)の増加となっている。

収入率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は、3件の55,200円であり、前年度に比べ900円(1.7%)の増加となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ40万9,222円(57.4%)の減少となっている。

歳入の67.4%を占める保険料の調定額は、2億31万3,394円であり、収入済額は1億9,995万4,422円となっており、収納率は99.8%で前年度に比べ0.2ポイントの増加となっている。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和4年度	288,160,000	285,712,503	99.2	2,447,497
令和3年度	286,118,000	276,631,778	96.7	9,486,222
増減	2,042,000	9,080,725	2.5	△7,038,725

支出済額は、前年度に比べ908万725円（3.3%）の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

不用額は、前年度に比べ703万8,725円（74.2%）の減少となっている。

支出の99.0%を占める広域連合納付金は2億8,281万5,515円で、前年度に比べ945万7,618円（3.5%）の増加となっている。

歳入総額2億9,685万6,272円に対し、歳出総額は2億8,571万2,503円であり、歳入歳出差引額1,114万3,769円は、翌年度へ繰越されている。

以上が、特別会計の概要である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ① 土地

	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	2,231,650.74㎡	8,478.72㎡ △9,218.72㎡	2,230,910.74㎡
普通財産	15,416,997.81㎡	2,699.14㎡ △1,597.99㎡	15,418,098.96㎡
合計	17,648,648.55㎡	361.15㎡	17,649,009.70㎡

本年度末における土地の現在高は、上表のとおりである。

行政財産の増及び減は、佐喜浜クリーンセンター敷地7,125.00㎡の所管替えなどによるものである。

普通財産の増は、室津川教員住宅1,372.11㎡の用途廃止などによるものである。

減は、元保育所貸付地796.00㎡の所管替えなどによるものである。

##### ② 建物

	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	147,201.53㎡	632.80㎡ △1,904.7㎡	145,929.63㎡
普通財産	14,968.76㎡	347.17㎡	15,315.93㎡
合計	162,170.29㎡	△924.73㎡	161,245.56㎡

本年度末における建物の現在高は上表のとおりである。

行政財産の増は、主に第2大谷団地2号棟539.88㎡の取得、室戸市中央公園防災倉庫288.00㎡の売買取得などである。

減は、室津川教員住宅1,251.31㎡の用途廃止などによるものである。

普通財産の増は、室戸岬分団屯所122.40㎡の用途廃止などによるものである。

### ③ 有価証券

株券は、本年度中の増減は無く、前年度と同額の636万4千円である。

土佐くろしお鉄道(株)株券	500万円
阿佐海岸鉄道(株)株券	40万円
(株)テレビ高知株券	30万円
四国電力(株)株券	66万4,000円
合 計	636万4000円

### ④ 出資による権利

本年度中の増減は無く、前年度と同額の10件、3億9,365万9千円である。

#### (2) 物 品

取得価格50万円以上の物品（重要物品）の本年度末現在高は549点で、軽四輪車2台等の購入に伴い、16点の増加となっている。

#### (3) 債 権

当年度末現在高は、1億9,020万4千円であり、前年度に比べ2,491万4千円(11.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
奨学資金貸付金	54,981	4,992 △ 9,180	50,793
入学準備金貸付金	8,656	500 △ 1,043	8,113
更生資金貸付金	103	0	103
産業育成資金貸付金	21,439	△ 17	21,422
同和小口資金貸付金	2,051	△ 179	1,872
住宅新築資金等貸付金	115,845	5 △ 19,930	95,920
肉用牛導入資金供給事業貸付金	4,481	△ 512	3,969
土佐和牛経営安定基金貸付金	7,562	450	8,012
合 計	215,118	△ 24,914	190,204

## (4) 基金（令和5年3月31日現在）

本年度受入高は33億8,485万9千円、払出高は15億2,410万7千円で、年度末現在高は前年度に比べ18億6,075万2千円(31.8%)の増加となっている。

(単位:円)

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度受入高	令和4年度払出高	対前年度増減額	令和4年度末現在高
① 室戸市財政調整積立基金	1,809,559,000	667,563,000	0	667,563,000	2,477,122,000
② 室戸市国民健康保険高額療養費貸付基金	0	4,541,000	4,541,000	0	0
③ 室戸市ふるさと創生基金	90,722,000	2,000	300,000	△ 298,000	90,424,000
④ 室戸市減債基金	681,351,000	59,446,000	0	59,446,000	740,797,000
⑤ 室戸市地域振興基金	△	0	0	0	0
⑥ 室戸市教育基金	24,518,000	1,984,000	1,188,000	796,000	25,314,000
⑦ 室戸市人材育成基金	5,844,000	1,000	919,000	△ 918,000	4,926,000
⑧ 室戸市地域福祉基金	△	0	0	0	0
⑨ 室戸市中山間ふるさと水と土保全対策事業基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
⑩ 室戸市国民健康保険事業財政調整基金	24,000	0	0	0	24,000
⑪ 室戸市海洋深層水給水基金	3,585,278	1,000	0	1,000	3,586,278
⑫ 室戸市海洋深層水振興基金	1,604,000	1,000	0	1,000	1,605,000
⑬ 室戸市介護保険事業介護給付費準備基金	250,062,000	122,241,000	0	122,241,000	372,303,000
⑭ 室戸市農業農村活性化基金	68,010,000	2,000	2,024,000	△ 2,022,000	65,988,000
⑮ 室戸市災害対策基金	71,163,000	1,002,000	0	1,002,000	72,165,000
⑯ 室戸市ティーフ・シーワールド環境保全基金	10,787,000	1,000	2,507,000	△ 2,506,000	8,281,000
⑰ ふるさと室戸応援寄付金基金	1,640,401,000	1,897,527,000	1,471,558,000	425,969,000	2,066,370,000
⑱ 室戸市産業振興基金	17,246,000	1,000	0	1,000	17,247,000
⑲ 室戸市過疎地域持続的発展事業基金	3,326,000	1,000	3,327,000	△ 3,326,000	△
⑳ 室戸市防災対策加速化基金	300,095,000	201,000	6,748,000	△ 6,547,000	293,548,000
㉑ 室戸市協働の森づくり基金	2,064,000	501,000	0	501,000	2,565,000
㉒ 室戸市介護福祉基金	85,180,000	2,000	0	2,000	85,182,000
㉓ 室戸市肉用牛導入資金供給事業基金	4,518,867	512,000	0	512,000	5,030,867
㉔ 室戸市地域医療対策基金	400,035,000	163,000	0	163,000	400,198,000
㉕ 室戸市土佐和牛経営安定基金	5,937,964	1,800,000	450,000	1,350,000	7,287,964
㉖ 室戸市立診療所運営管理基金	4,502,000	1,000	0	1,000	4,503,000
㉗ 室戸市森林環境譲与税基金	54,831,000	27,363,000	30,545,000	△ 3,182,000	51,649,000
㉘ 室戸市庁舎建設事業基金	300,000,000	600,002,000	0	600,002,000	900,002,000
計	5,845,366,109	3,384,859,000	1,524,107,000	1,860,752,000	7,706,118,109



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている国民健康保険高額療養給付費貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況審査結果は、次のとおりである。

### 国民健康保険高額療養給付費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者で高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養費支払いのための資金を貸し付けることにより、被保険者の負担軽減を図るものである。

なお、基金の総額は 400 万円であり年度初に受入、年度末に払出を行っている。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末 現在高	当 年 度					当年度末 現在高	
	受入高	うち 運 用 状 況					払出高
		貸 付 金		償 還 金			
		件 数	金 額	件 数	金 額		
0	4,540,652	8	201,336	8	201,336	4,540,652	0

## 6 むすび

以上が令和 4 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

まず一般会計では、形式収支は 4 億 8,763 万 8,583 円の黒字となり、翌年度繰越財源 2,543 万 3 千円を差し引いた当年度実質収支は、4 億 6,220 万 5,583 円の黒字となっている。

次に特別会計においては、形式収支は国民健康保険事業（事業勘定）、介護認定審査会運営事業、海洋深層水給水事業、障害支援区分認定審査会運営事業の各会計が均衡で、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計が黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合算した総計では、形式収支 5 億 8,128 万 2,593 円の黒字、当年度実質収支は 5 億 5,542 万 593 円の黒字決算となっている。

決算の主な内容としては、一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源全体では、3 億 7,106 万 930 円 (6.5%) の減少である。その内訳は、繰越金 2 億 3,389 万 6,379 円 (42.5%) の増、寄附金 2 億 8,853 万 4,599 円 (15.2%)、繰入金 2 億 6,426 万 2,131 円 (17.3%) の減等となっている。なお、自主財源の柱である市税収入においては、徴収率は前年度に比べ 0.27 ポイント上昇し 98.70%となっている。

市税は今後課税額自体の減少が見込まれる中、負担の公平性や自主財源の確保の上からも引き続き徴収率の更なる向上に努力されたい。また、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条による不納欠損処分については、慎重な取り扱いを望むものである。

一方、依存財源では、国庫支出金 5 億 9,056 万 1,594 円 (24.6%) の増、市債 6 億 1,650 万

8千円(32.0%)、県支出金1億1,386万6,210円(12.1%)の減などとなっており、全体では7,823万4,039円(0.7%)の減少となっている。

以上のことから、一般会計の歳入総額は161億359万7,828円となっているが、財源別の構成割合をみると、市税等の自主財源は32.9%(前年度34.2%)と1.3ポイント減少し、地方交付税等の依存財源が67.1%(前年度65.8%)を占めており、依然として非常に厳しい財政構造となっている。

歳出では、議会費、民生費、農林水産費、土木費、災害復旧費、公債費が増加し、その他は減少となっている。本年度は前年度に比べ1億5,318万7,006円(1.0%)の減で、156億1,595万9,245円となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ9億4,580万1千円(52.3%)の減少で、8億6,165万4千円となっている。

一方、特別会計では、歳入が前年度に比べ1億6,850万7,394円(3.3%)減少し、49億8,702万5,992円、歳出は前年度に比べ5,306万1,531円(1.1%)増加し、50億7,828万1,331円となっている。これは、主に介護保険事業会計の歳入歳出額の増加によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業(事業勘定)2億7,758万4,200円、介護保険事業3億255万1,570円、後期高齢者医療事業88,290,797円等で、総計7億607万2,966円(前年度7億2,974万8,475円)と2,367万5,509円の減となっている。一般会計での支出も含め住民の健康・福祉に関する経費に多額の資金を要しているところである。

一般・特別会計の徴収事務については、非常に厳しい経済情勢の下で鋭意努力をされ、その徴収率は年々向上している。大いに評価するところであるが、前段でも述べたように本市にとって重要な財源であり、その確保を図るとともに負担の公平性の上からも、今後も努力されることを期待する。

令和4年度の財政運営は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策により未だ通常とは異なる決算となり、予算規模は234億600万3千円であり、過去最大であった令和3年度より9億592万7千円減少している。

ふるさと室戸応援寄付金は、本年度は16億800万円、前年度に比べ2億8,800万円減少しているが本市の貴重な財源となっている。基金の取り崩しについても昨年度と比べ2億6,426万2千円減少しており、自主財源の乏しい本市の財政運営は、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に依存した財政運営となっており、不安定要素が多いことは否めない。

また、市債残高については年々増加していたが、令和4年度末残高は142億7,244万6千円と約1,700万円減少している。今後も市債残高の動向には注視する必要がある。

今後においては、室戸中学校の移転等、費用の増加も見込まれることから、一定額の基金を確保しておく必要もある。未だ景気動向など先行きが不透明な経済情勢であるため、市民の付託に応え限りある財源を活用し、事業推進に当たっては、事業の重要性、有効性の十分な検証を行い、費用対効果を最大限に得られるよう行財政運営に取り組まれない。